

平成19年度 グリーン物流パートナーシップ普及事業 推進決定事業一覧

番号	分類	事業の名称	事業の概要	事業者(代表)	受付 ブロック	省エネ率 【計画】 (%)
1	集大	物流センターを新設し、輸送距離短縮と排出ガス削減を図る省エネ事業	食品メーカー4社の保管・出荷業務を千歳市及び札幌市内の物流センター2箇所で行っているものを、恵庭市に新設する大規模物流センターに拠点を集約し、トラックの輸送距離を短縮するとともに、車両の大型化により車両数を減らすことで、CO2の排出量削減を図る。	(株)シズナイロゴス	北海道	42.9
2	共	パートナーシップによる北海道域内における文具・事務用品共同保管での省エネルギー事業	札幌市内の2社で行っている倉庫物流管理を1社に統合し、倉庫物流管理の集約、共同保管することにより、物流効率化を図る。	(株)北海道クラウン	北海道	77.1
3	モ大	パートナーシップによる東京～札幌拠点間JRモーダルシフトによる省エネルギー事業	東京～札幌への特種貨物輸送について、札幌通運(株)のトラック輸送の一部を31ftコンテナ3台を使用した鉄道へモーダルシフトを行うとともに、札幌～東京への日本パレットレンタル(株)のパレットを同じく31ftコンテナを用いて鉄道へのモーダルシフトを行い、CO2排出削減を図る。	札幌通運(株)	北海道	77.1
4	モ	樹脂バルク物流の拡大・モーダルシフト推進によるCO2の削減	大阪工場から各ユーザーへの樹脂バルク物流について、工場のバルク充填設備の新設、499総トン型船舶の購入、シャーシの購入等を行い、船舶へのモーダルシフト推進によるCO2の削減を図る。	(株)プライムポリマー	関東	33.6
5	モ	トラックによる携帯電話基地局輸送を、耐震・耐衝撃機器を導入した鉄道輸送へモーダルシフトすることによる省エネルギー事業	携帯電話基地局の輸送について、全国の設置箇所へエアサスペンション付4tトラックにて輸送しているものを、振動及び衝撃等を抑制する機器を設置可能な専用私有12ftコンテナを新規導入することで、鉄道貨物輸送へモーダルシフトしCO2排出量の削減を図る。	日本通運(株)	関東	91.7
6	大モ	パートナーシップによる化学品輸送のモーダルシフトと鉄道輸送による省エネルギー事業	鹿島から大阪へのポリカーボネートの輸送を現状の10tトラックから20ftサイロコンテナを使用して積載量を増やし、輸送モードを大型化するとともに、他の物流業者との共同物流により、幹線輸送を鉄道輸送へモーダルシフトしCO2排出量の削減を図る。	丸全昭和運輸(株)	関東	73.9
7	大	新型タンクローリー導入およびその高効率運用による燃料油配送業務の生産性向上および省エネルギー事業	軽量化・大型化した高効率タンクローリーを開発・導入して積載効率を向上し、さらに効率よく運用するための物流制御システムを導入することでCO2排出量の削減を図る。	エクソンモービル(有)	関東	23.0
8	集共	パートナーシップにもとづく九州地区における冷凍食品の共同物流による省エネルギー事業	2社の物流拠点を福岡市内の1箇所に集約することにより、九州地区内に出荷する冷凍食品の共同保管・共同配送を実施し、CO2排出量の削減を図る。	(株)松岡	関東	17.7
9	モ	はしけ(コンテナバージ)を利用した川崎港(扇島)⇄千葉港間の海上コンテナ横持ち輸送の普及拡大による省エネ事業	はしけ(コンテナバージ)を利用した川崎港(扇島)⇄千葉港間の海上コンテナ横持ち輸送を定期に実施し普及拡大する事により、輸送の合理化・CO2排出量の削減を図る。	横浜はしけ運送事業協同組合	関東	85.2
10	モ	硝子専用馬一休型無蓋コンテナを利用した鉄道へのモーダルシフト	千葉県市原市から兵庫県・岡山県・広島県へ輸送している建材硝子の輸送モードを、トレーラーおよびトラックから鉄道へモーダルシフトし、CO2を削減する。	日本通運(株)	関東	64.6
11	他	パートナーシップによる通い箱の仕様変更と似姿の統一での積載率向上と輸送効率向上による省エネルギー事業	カーオーディオ製品輸送において、新通い箱を導入し中仕切りを工夫することにより、物流現場での作業効率を上げると共に、通い箱への収納個数を増やしてトラック積載率を向上させることにより、輸送回数を減らし、CO2削減を図る。	松下ロジスティクス(株)	関東	50.0

平成19年度 グリーン物流パートナーシップ普及事業 推進決定事業一覧

番号	分類	事業の名称	事業の概要	事業者(代表)	受 付 ブロック	省エネ率 【計画】 (%)
12	モ	パートナーシップによる亀田製菓(株)物流のモーダルシフト省エネ事業(岡山・中部向け)	新潟県から岡山県及び中部圏向け商品の幹線輸送を鉄道用コンテナ専用車(14トン)1台(JR12ftコンテナ2個積載)を導入し、トラック輸送から鉄道輸送にモーダルシフトし、CO2は排出量の削減を図る。	新潟輸送(株)	北陸信越	45.7
13	モ	パートナーシップによる専用私有20フィートホッパーコンテナ鉄道輸送の省エネルギー事業	タイヤ原料のカーボンブラックを現在、彦根工場へトラックを使用して輸送しているが、専用私有ホッパーコンテナを使用して、新潟貨物ターミナル駅から岐阜貨物ターミナル駅まで鉄道輸送にモーダルシフトすることにより環境負荷の軽減を図る。	旭カーボン(株)	北陸信越	68.3
14	モ	石油資源消費削減とCO2排出削減に向けて、31フィートJR汎用コンテナによる愛知県豊明市～仙台市間のモーダルシフトによる省エネ事業	愛知県豊明市～宮城県仙台市間のトラック輸送を、JR汎用コンテナを利用した鉄道輸送にモーダルシフトすることによりCO2排出量削減を図る。	ホシザキ電機(株)	中部	85.8
15	他	御前崎共同物流センター活用によるCO2削減省エネルギー事業	海上貨物取り扱いにあたり、静岡県西部以西の貨物の一部の積出港を清水港から御前崎港へシフトすることで、国内導線の短縮によるCO2排出量を削減する。	矢崎総業(株)	中部	37.4
16	大	749総トン内航コンテナ船導入による九州／神戸フィーダー貨物輸送省エネルギー事業	神戸～北九州航路を運行しているコンテナ専用船(499総トン)2隻を大型化(749トン)して1隻にすることで運行隻数を減少させ、省エネとCO2排出量削減を図る。	エムジーリース(株)	関西	30.1
17	モ	引越しに係わるトラック輸送から鉄道へのモーダルシフトによる省エネルギー事業	トラックにより輸送していた阪神圏から首都圏への引越し貨物を、JRコンテナを利用した鉄道輸送にモーダルシフトしCO2排出量削減を図る。	(株)合通	関西	73.2
18	集モ	倉庫の集約及び関東向け転送品のモーダルシフトの推進(内航船使用比率の向上)による省エネルギー事業	工場近隣の大竹港湾地区に新規倉庫を建設し、岩国地区に分散して保管している製品を集約することにより一時保管のためのトラック輸送距離を削減するとともに、大竹港を活用し関東向け転送品の内航船比率を向上することによりモーダルシフトを推進する。	山九(株)	中国	35.7
19	共	大型車の導入及び集約拠点の設置による省エネルギー事業	4tトラックにて個別に行なっている輸送を、稼働していない第二工場を整備・改修し集約拠点として機能させることにより、11tトラックで行えるようにし、併せて輸送ルートの見直し(ミルクラン輸送)を行ない、輸送の効率化を図る。	住野工業(株)	中国	77.7
20	大	多機能シャーシ導入による輸送効率のアップと二酸化炭素の排出量ダウンを行なう省エネルギー事業	製紙工場～大竹駅～首都圏への輸送のうち大竹駅までの輸送について、より多くのJRコンテナが収容可能な大型・多機能シャーシの導入により輸送の効率化を図る。	日本通運(株)	中国	18.5
21	大	大型船荷役棧橋新設に伴う大型ロット輸送による省エネルギー事業	大型船が接岸出来る棧橋を新設することにより、積載効率を向上し、原料のベンゼンの入荷の集約を図り、並びに、片道が空船走行になっている航路の一部の空船走行を削減することで、CO2排出量の削減を図る。	旭化成ケミカルズ(株)	中国	33.6
22	集	愛媛県今治市の運送事業者で構成する協同組合が物流拠点集約化により輸送の効率化・環境負荷低減を図る省エネルギー事業	点在する保管場所を集約するため共同物流センターを建設し、配車管理・在庫管理・入出庫管理システムの活用とあわせて輸送の効率化を図る。	今治トラック団地(協)	四国	91.4

平成19年度 グリーン物流パートナーシップ普及事業 推進決定事業一覧

番号	分類	事業の名称	事業の概要	事業者(代表)	受付ブロック	省エネ率【計画】(%)
23	モ	四国中央市から大阪向けの15トン車トラック輸送をRO-RO船(伊予三島港-大阪/泉大津港)での無人航送へシフトすることによる省エネルギー事業	現状の15トン車トラック輸送をRO-RO船利用によるモーダルシフトを行うことで排出するCO2排出量の削減を図る。	大王紙運輸(株)	四国	53.7
24	集	パートナーシップによる樹脂成型品輸送の物流拠点集約化による省エネルギー事業	現在の倉庫が狭隘のため、市内営業倉庫を借庫して分散保管していたものを、荷主工場隣接地に倉庫を新設し、工場～センコー倉庫のトラック横持ち運送距離の短縮及び輸送車両の電動化、倉庫～市内倉庫のトラック横持ち削減による物流の効率化を図る。	センコー(株)	九州	98.9
25	大	パートナーシップによるトラック輸送から大型内航船導入へのモーダルシフトによるCO2削減省エネルギー事業	内航船(199総トンBOX型雑貨船)による海上輸送及びトラック輸送で行っている合成樹脂製品の輸送を、船舶を大型化(499総トンBOX型貨物船(コンテナ仕様))し、従来のトラック輸送分を海上輸送へシフトすることで省エネとCO2削減を図る。	鶴崎海陸運輸(株)	九州	28.6
26	共モ	冷凍・チルド食品輸送の物流センター新設による九州エリアの物流集約並びに福岡～大阪～東京間のモーダルシフト(内航海運)による効率化事業	冷凍・チルド食品輸送のエリア拠点施設を福岡に新設して輸送網を集約し、幹線輸送をトレーラ(大型化)した上で、新門司～大阪をフェリー輸送へモーダルシフトする。	(株)通山運送	九州	31.3
27	モ	パートナーシップによる電線ドラム輸送のJR大型コンテナを利用して鉄道輸送へのモーダルシフト事業	陸上輸送と一部鉄道輸送で行っている電線ドラム及び電線ケーブルの佐賀～大阪各工場間輸送を、JR貨物用31フィートコンテナを導入して陸上輸送を鉄道輸送へモーダルシフトしてCO2排出量削減を図る。	筑後運送(株)	九州	73.3
28	集	パートナーシップによる新共同配送センター入荷一元化集約、及び入荷商品引取便(大型化、混載化)での積載率UPによる省エネルギー事業	荷主企業グループが構築する九州一円の流通ネットワークのための共同配送センターを活用した、メーカーからの入荷一元化及び九州各県に点在する店舗配送輸送網を集約して配送効率を高め、コスト・CO2削減を図る。	(株)蒲正	九州	44.7
29	他	特殊海上コンテナを利用したCO2削減事業	塊状生石灰輸送をモデル事業で開発した特殊海上コンテナを使用して、美祢～福山間の陸上輸送を海上輸送にモーダルシフトして大幅なCO2排出削減を図る。	Japan ecology Logistics(株)	九州	28.3

※分類・・・モ: 鉄道・船舶へのモーダルシフトにかかるもの、共: 複数企業による共同輸配送にかかるもの、集: 拠点の集約等による物流効率化にかかるもの、大: 物流設備の大型化による効率化にかかるもの、他: その他物流の効率化にかかるもの